

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコス株式会社

コード番号 9991 URL <http://www.gecoss.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩本 宣彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役

(氏名) 横瀬 力

TEL 03-3660-0776

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	100,259	0.8	4,079	△4.0	3,497	△15.4	324	△79.3
20年3月期	99,417	△2.4	4,250	△6.6	4,134	△7.0	1,562	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.90	—	1.1	3.6	4.1
20年3月期	42.90	—	5.3	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 153百万円 20年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	106,577	29,536	27.7	811.24
20年3月期	90,397	29,807	33.0	818.49

(参考) 自己資本 21年3月期 29,536百万円 20年3月期 29,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	28	△1,597	2,937	3,228
20年3月期	655	△507	△911	1,860

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	437	28.0	1.5
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	437	134.8	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		43.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,500	△12.6	1,500	△48.4	1,300	△50.5	700	△32.7	28.58
通期	91,000	△9.2	2,600	△36.3	2,000	△42.8	1,000	208.6	27.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 36,436,125株 20年3月期 36,436,125株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 27,838株 20年3月期 18,699株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,011	△1.9	3,694	△0.2	3,540	△3.3	750	△44.3
20年3月期	89,692	△2.0	3,700	1.6	3,662	2.3	1,347	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.59	—
20年3月期	36.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	102,441	27,773	27.1	762.81
20年3月期	85,738	27,618	32.2	758.37

(参考) 自己資本 21年3月期 27,773百万円 20年3月期 27,618百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,000	△15.3	1,500	△45.5	1,300	△51.8	700	△48.6	19.22
通期	80,000	△9.1	2,400	△35.0	2,000	△43.5	1,000	33.4	27.46

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成21年3月期決算短信の3～4ページをご参照ください。

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度（当社第42期）におけるわが国経済は、年度前半においては、概ね好調に推移したものの、年度後半に入り、百年に一度といわれる世界的な金融市場の混乱が国内産業にも多大な影響を及ぼし、極めて厳しい景気後退局面を迎えました。

当企業集団を取り巻く建設業界におきましても、年度前半においては、民間設備投資が底堅く推移したものの、後半に入り、景気後退の影響を受け、建設需要の縮減傾向が一層加速するなど、経営環境は急激に悪化いたしました。

このような環境のもとで当企業集団は、グループ企業が各々の力を発揮し、かつ、相互の連携を強化しながら、商機の確実な取り込みと利益の確保に努めてまいりました。

仮設周辺事業分野においては、特許工法である ※1「GSS工法」のメンテナンスコスト削減や遠隔監視システムの導入をはじめとする改善・改良を進めるとともに、施工能力の向上を図るなど、技術力の向上による競争力強化を一層推進してまいりました。

鋼材加工分野では、当社長沼工場大栄ヤード内に加工棟を新設したほか、鉄道関連の鉄構加工に必要な溶接技量試験に同工場から多数が合格するなど、製品品質の向上に努めてまいりました。さらに、当社大阪工場が ※2 社団法人全国鐵構工業協会が実施する評価基準認定制度において「Rグレード」の性能評価基準を取得した結果、国土交通大臣の鉄骨製作工場認定は、東京工場、長沼工場、大阪工場の3工場体制となりました。

また、連結子会社(株)レクノスが、同(株)レンタルシステム千葉および同(株)レンタルシステム水戸を吸収合併すると同時に会社分割により、(株)レクノス西日本を新設し、連結の範囲に含めるなど、地域別最適営業体制の確立を目的としてグループ会社の再編、強化を実施いたしました。

以上の諸施策を実施いたしました結果、連結売上高は1,002億59百万円と前連結会計年度比0.8%の増収となりました。一方、利益面におきましては、主に建設需要が急激に縮小したことなどにとまなう建設機械のレンタル市況価格低下などにより、連結経常利益は34億97百万円と前連結会計年度比15.4%の減益となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損、賃貸用建設機械の減損損失など21億5百万円を計上した結果、連結当期純利益は、3億24百万円と前連結会計年度比79.3%の減益となりました。

※1「GSS工法」（ジェコソイルシステム工法）は、土留め工事のひとつであるソイルセメント連続壁工事の際に発生する産業廃棄物を低減することを可能とした新工法です。同工法は、工法特許を取得しているほか、同工法に使用する「ジェコソイルシステム」は、(社)日本建設機械化協会の建設技術審査証明を取得しています。

※2(社)全国鐵構工業協会の鉄骨製作工場の性能評価基準認定制度とは、鉄骨製作工場において国土交通大臣認定を受けるために必要な評価を実施する制度です。評価基準には、「J」「R」「M」「H」「S」の5段階のグレードがあり、「Sグレード」が最高評価となっています。当社大阪工場のほか当社東京工場はすでに「Rグレード」を取得しており、加工専門工場である当社長沼工場においては上位評価である「Mグレード」を取得しております。

b. 次期の見通し

次期の建設業界は、政府の追加経済対策により、公共工事の増加が期待されるものの、再開発工事などの大型建築案件が一段落するほか、冷え込んだマンション建設需要や民間設備投資の回復までには、なお時間を要すると予想され、現在の厳しい経営環境が当分の間続くものと想定しております。

この経営環境の認識のもと、当企業集団におきましては、与信管理、債権回収を一層強化しつつ、マーケットシェアの着実な拡大を図ってまいります。

また、コア事業である建設仮設材の賃貸事業では、引き続き賃貸単価の改善に粘り強く取り組み、工場における補修効率の向上や保有資産の有効活用を進めることで原価の抑制を図り、収益の確保に努めてまいります。

一方、鋼製加工製品や請負工事においては、本年4月1日付けで当社に技術企画部および加工技術部を新設し、品質の更なる向上を図り、より顧客満足度の高い総合的なサービスの提供と技術開発に努めてまいります。

以上の諸施策を実施する結果、通期連結売上高は910億円、連結営業利益は26億円、連結経常利益は20億円、連結当期純利益は10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して161億80百万円(17.9%)増加し、1,065億77百万円となりました。これは、ファイナンス・リース取引により調達した賃貸用建設機械等を連結貸借対照表上に114億14百万円計上したことによるものであり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理へと変更したことに伴うものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債の部についても、資産の部と同様に、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リース債務を連結貸借対照表上に136億80百万円計上したことにより164億52百万円増加(27.2%)の770億42百万円となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して2億72百万円(△0.9%)減少し、295億36百万円となりました。これは主に、特別損失として投資有価証券評価損、減損損失等を計上した結果、当期純利益が3億24百万円にとどまった一方で、剰余金の配当が4億37百万円(期末配当7円 中間配当5円)となり、その他有価証券評価差額金についても1億55百万円の減少となったことによるものであります。

また、自己資本比率については、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い資産及び負債が大幅に増加したことにより、5.3%減少の27.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して13億68百万円増加(73.5%)し32億28百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、28百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14億40百万円に加え、非資金性項目の減価償却費46億62百万円と売上債権の減少額28億98百万円が主な資金財源となった一方で、鋼材市況価格の高騰に伴う在庫資金需要増が67億94百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△15億97百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億1百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは29億37百万円となりました。

これは主に、短期借入金70億円増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が36億21百万円となったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	31.0%	31.8%	33.0%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	35.4%	28.1%	18.3%	16.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	5.9	26.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0	15.0	2.7	0.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高(381億30百万円)に比べ営業活動によるキャッシュ・フロー(28百万円)が大幅に乖離しているため、記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置付けておりますが、財務体質強化、将来の生産設備の拡充に備えつつ、継続的安定配当を目的とし、内部留保にも留意してまいります。

以上の方針に基づき、当期の1株あたり年間配当金は12円、平成20年11月に実施いたしました中間配当金5円を差し引き、期末配当金は7円を予定しております。

また、次期の1株あたり配当金は中間配当金5円、期末配当金7円の年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

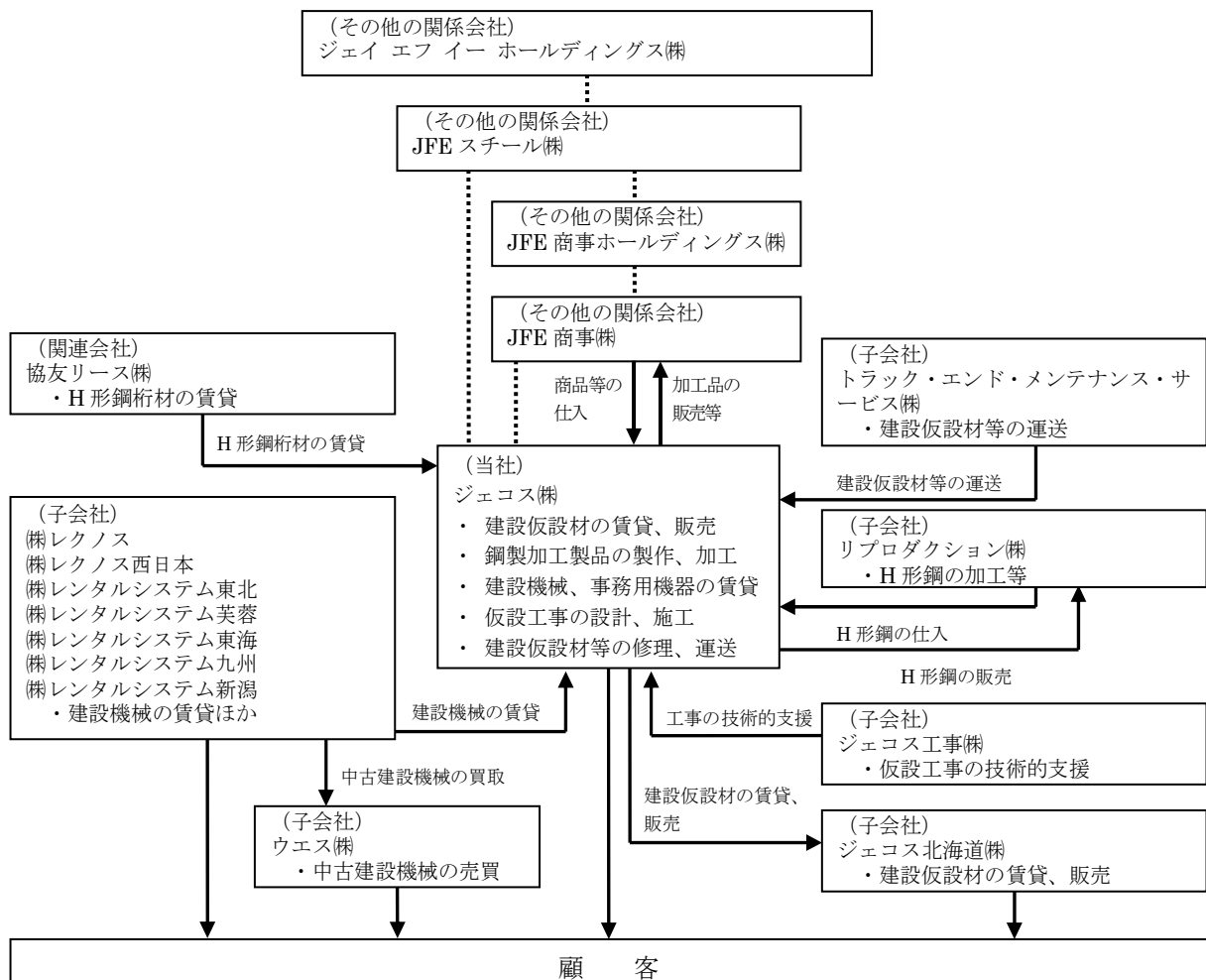
当企業集団（当社、連結子会社ならびに関連会社）は、建設仮設材の賃貸および販売等を主たる事業内容とする当社を中核として、建設機械、事務用機器の賃貸等、各建設作業所における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を全国規模で展開しております。

子会社(株)レクノスほか6社の子会社は、建設機械をそれぞれの担当地域において建設会社に賃貸しております。子会社ウエス(株)は当社グループが保有する中古建設機械等の売却処分を一元的に行なっております。また、子会社ジェコス北海道(株)は北海道を中心に、当社と連携し建設仮設材の賃貸および販売等を行なっております。一方、関連会社の協友リース(株)はH形鋼桁材を保有、管理しており、当社はその提供を受けて顧客に供給しております。また、子会社トラック・エンド・メンテナンス・サービス(株)は建設仮設材等の運送を行なっており、当社はその委託をしております。さらに、子会社リプロダクション(株)は、H形鋼の加工等を、子会社ジェコス工事(株)は仮設工事の安全施工に関する技術的支援等を行なっております。

一方、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)ならびに J F E 商事ホールディングス(株)は、当社議決権数の 39.26%、22.65%をそれぞれ有するその他の関係会社である J F E スチール(株)ならびに J F E 商事(株)の完全親会社であり、当社が取扱う建設仮設材の一部は、J F E スチール(株)製の鉄鋼製品を J F E 商事(株)から調達しております。

なお、これらの営業活動は、建設作業所において仮設工事およびこれに関連して使用されるという取扱品目の性質ならびにエンドユーザーがすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントであるため、以下の記載においては事業の種類別セグメントについての記載は行なっておりません。

当企業集団の概要図は下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

以上の項目につきましては、平成18年10月26日に開示した「平成19年3月期 中間決算 短信（連結）」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gecoss.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867	3,235
受取手形及び売掛金	32,942	29,807
たな卸資産	29,863	—
建設仮設材	—	29,834
商品	—	4,859
製品	—	421
仕掛品	—	344
原材料及び貯蔵品	—	1,173
繰延税金資産	780	1,233
その他	1,235	1,437
貸倒引当金	△506	△797
流動資産合計	66,182	71,546
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械	3,485	2,877
減価償却累計額	△2,459	△2,041
賃貸用建設機械（純額）	1,026	836
建物及び構築物	11,410	12,034
減価償却累計額	△7,821	△8,050
建物及び構築物（純額）	3,589	3,984
機械装置及び運搬具	6,825	6,781
減価償却累計額	△5,960	△5,585
機械装置及び運搬具（純額）	865	1,196
土地	13,671	13,669
リース資産	—	22,164
減価償却累計額	—	△10,750
リース資産（純額）	—	11,414
その他	1,776	1,182
減価償却累計額	△832	△836
その他（純額）	943	346
有形固定資産合計	20,094	31,445
無形固定資産	225	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284	1,514
繰延税金資産	609	838
その他	2,230	2,359
貸倒引当金	△1,227	△1,356
投資その他の資産合計	3,896	3,355
固定資産合計	24,215	35,032
資産合計	90,397	106,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,114	30,208
短期借入金	16,850	23,850
リース債務	—	3,438
未払法人税等	1,040	970
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	861	912
役員賞与引当金	43	43
工事損失引当金	11	168
その他	2,747	3,778
流動負債合計	56,668	63,366
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	—	10,242
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,210
退職給付引当金	368	195
役員退職慰労引当金	350	301
リース資産減損勘定	182	—
その他	212	127
固定負債合計	3,922	13,675
負債合計	60,590	77,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	22,583	22,456
自己株式	△10	△14
株主資本合計	31,566	31,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	△35
土地再評価差額金	△1,879	△1,865
評価・換算差額等合計	△1,759	△1,900
純資産合計	29,807	29,536
負債純資産合計	90,397	106,577

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	99,417	100,259
売上原価	82,864	82,457
売上総利益	16,553	17,802
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	111	481
給与諸手当	4,608	4,826
賞与引当金繰入額	671	722
退職給付費用	259	441
賃借料	964	1,003
減価償却費	425	584
その他	5,265	5,665
販売費及び一般管理費合計	12,303	13,723
営業利益	4,250	4,079
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	31	31
持分法による投資利益	131	153
工場移設関係収益	—	48
その他	94	120
営業外収益合計	261	356
営業外費用		
支払利息	257	728
手形売却損	94	91
その他	26	118
営業外費用合計	376	938
経常利益	4,134	3,497
特別利益		
会員権貸倒引当金戻入額	52	—
受取和解金	—	49
特別利益合計	52	49
特別損失		
固定資産処分損	※1 38	※1 246
投資有価証券評価損	90	590
貸倒引当金繰入額	380	487
減損損失	※2 187	※2 483
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	299
特別損失合計	694	2,105
税金等調整前当期純利益	3,492	1,440
法人税、住民税及び事業税	1,659	1,698
法人税等調整額	270	△582
法人税等合計	1,929	1,116
当期純利益	1,562	324

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,398		4,398
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,398		4,398
資本剰余金				
前期末残高		4,596		4,596
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,596		4,596
利益剰余金				
前期末残高		21,528		22,583
当期変動額				
剰余金の配当		△510		△437
減損処理による土地再評価差額金の取崩		3		—
土地再評価差額金の取崩		—		△14
当期純利益		1,562		324
当期変動額合計		1,055		△127
当期末残高		22,583		22,456
自己株式				
前期末残高		△8		△10
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△4
当期変動額合計		△2		△4
当期末残高		△10		△14
株主資本合計				
前期末残高		30,513		31,566
当期変動額				
剰余金の配当		△510		△437
減損処理による土地再評価差額金の取崩		3		—
土地再評価差額金の取崩		—		△14
当期純利益		1,562		324
自己株式の取得		△2		△4
当期変動額合計		1,054		△131
当期末残高		31,566		31,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△155
当期変動額合計	△6	△155
当期末残高	120	△35
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,876	△1,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	14
当期変動額合計	△3	14
当期末残高	△1,879	△1,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,750	△1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△141
当期変動額合計	△9	△141
当期末残高	△1,759	△1,900
純資産合計		
前期末残高	28,762	29,807
当期変動額		
剰余金の配当	△510	△437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	△14
当期純利益	1,562	324
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△141
当期変動額合計	1,045	△272
当期末残高	29,807	29,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,492		1,440
減価償却費		1,092		4,662
減損損失		187		483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		393		448
賞与引当金の増減額 (△は減少)		9		51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△135		△173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		26		△49
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		—		156
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△7		—
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		299
受取利息及び受取配当金		△36		△35
支払利息		257		728
持分法による投資損益 (△は益)		△131		△153
賃貸用建設機械売却損益 (△は益)		1		△21
賃貸用建設機械処分損		17		246
固定資産除却損		20		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		90		590
売上債権の増減額 (△は増加)		2,013		2,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,081		△6,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△46		54
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△410		△255
仕入債務の増減額 (△は減少)		△627		△3,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△124		28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△248		752
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		△78		△85
その他		△0		329
小計		2,675		2,405
利息及び配当金の受取額		86		118
利息の支払額		△247		△728
法人税等の支払額		△1,858		△1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		655		28

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	12	12
賃貸用建設機械の取得による支出	△91	△333
賃貸用建設機械の売却による収入	20	105
その他の有形固定資産の取得による支出	△345	△1,367
その他の有形固定資産の売却による収入	63	61
無形固定資産の取得による支出	△43	△80
投資有価証券の取得による支出	△187	△6
投資有価証券の売却による収入	0	7
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	20	20
その他の投資による支出	△81	△105
その他の投資の回収による収入	139	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△400	7,000
自己株式の取得・売却による純支出	△2	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,621
配当金の支払額	△509	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911	2,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	2,622	1,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	3,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社13社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。	子会社12社すべてを連結しております。 主要な連結子会社は(株)レクノス及び(株)レンタルシステム東北であります。 なお、平成20年 4月 1日付で、(株)レクノスを存続会社とする吸収合併により、(株)レンタルシステム千葉及び(株)レンタルシステム水戸は消滅しております。また、同時に会社分割により(株)レクノス西日本を新設しております。これにより、連結子会社は、1社減少しております。
2 持分法の適用に関する事項	下記の関連会社 1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース(株)	下記の関連会社 1社に対する投資について持分法を適用しております。 協友リース(株)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっております。</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>建設仮設材 先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 537 965 649"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <hr/>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子会社が保有する賃貸用建設機械については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 537 1444 649"> <tr> <td>賃貸用建設機械</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当連結会計年度から法人税法の改正を契機とし見直しを行い、9～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ76百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めのあるものは当該残価保証額、それ以外のもは零とする定額法によっております。</p>	賃貸用建設機械	5～9年	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～10年
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
賃貸用建設機械	5～9年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引に関する取引の方針及びリスク管理に必要な事項等を定めた「金利スワップ取引管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは、発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>建設仮設材については先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価から定額法により計算した減耗費を控除する方法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他のたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、同会計基準が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は597百万円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、連結貸借対照表については、有形固定資産が11,414百万円、流動負債が3,438百万円、固定負債が10,242百万円それぞれ増加しております。また、連結損益計算書については営業利益が617百万円、経常利益が161百万円増加しております。これに加え、特別損失として「リース会計基準の適用に伴う影響額」を299百万円計上し、税金等調整前当期純利益は、138百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「建設仮設材」「商品」「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は下記の通りであります。</p> <table data-bbox="845 1814 1244 1971"> <tr> <td>建設仮設材</td> <td>25,238百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>615百万円</td> </tr> </table>	建設仮設材	25,238百万円	商品	3,323百万円	製品	560百万円	仕掛品	126百万円	原材料及び貯蔵品	615百万円
建設仮設材	25,238百万円										
商品	3,323百万円										
製品	560百万円										
仕掛品	126百万円										
原材料及び貯蔵品	615百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 固定資産処分損の主なものは、連結子会社における事業再編に伴う賃貸用建設機械の処分損であります。	※1 固定資産処分損の主なものは、連結子会社における賃貸用建設機械の処分損であります。																								
※2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産および遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (遊休資産) <table border="1" data-bbox="261 698 697 855"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産および遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> (事業用資産) <table border="1" data-bbox="245 1128 713 1312"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市 羽生市</td> <td>賃貸用 機械装置</td> <td>ファイナ ンス・リ ース資産</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業再編を実施した一部の連結子会社において、将来的な採算を確保することが困難となった上記の賃貸用機械装置の一部について、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを5.9%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・リ ース資産	182	※2 減損損失 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。 (事業用資産) <table border="1" data-bbox="895 698 1362 882"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 富里市</td> <td>賃貸用 建設機械</td> <td>ファイナ ンス・リ ース資産</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の賃貸用建設機械について、当初の予想を上回り、損耗が激しいことから、将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額を行い、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。使用価値の算定にあたり、将来見積キャッシュ・フローを4.1%で割り引いた使用価値に基づき回収可能価額を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・リ ース資産	483
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	5																						
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
埼玉県 川口市 羽生市	賃貸用 機械装置	ファイナ ンス・リ ース資産	182																						
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
千葉県 富里市	賃貸用 建設機械	ファイナ ンス・リ ース資産	483																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 1,867百万円 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 8 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 1,860	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 3,235百万円 預入期間が3か月を超える定期預金、定期積金 —) 8 <hr/> 現金及び現金同等物期末残高 3,228

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため前連結会計年度、当連結会計年度とも、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度とも、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	1株当たり純資産額	818.49円		811.24円
1株当たり当期純利益	42.90円		8.90円	
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	当期純利益	1,562百万円	当期純利益	324百万円
	普通株主に帰属 しない金額	—	普通株主に帰属 しない金額	—
	普通株式に係る 当期純利益	1,562百万円	普通株式に係る 当期純利益	324百万円
	期中平均株式数	36,419千株	期中平均株式数	36,413千株
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	新株予約権等潜在株式がないため記載 しておりません。		新株予約権等潜在株式がないため記載 しておりません。	

(生産、受注及び販売の状況)

以下、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

a 製作加工及び修理実績

当企業集団における工場の主たる業務は、建設仮設材及び建設機械の復元修理作業並びに鋼製山留材等の建設仮設材及び各種製品の製作加工であります。

当連結会計年度の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分		金額 (百万円)	前期比 (%)
製作・加工	建設仮設材	1,270	55.0
	製品	8,311	3.7
	小計	9,581	8.4
修理	建設仮設材	1,951	28.2
合計		11,532	11.3

b 工事施工実績

当企業集団は、建設仮設材の賃貸に付帯して、杭打抜工事、山留架設工事、ソイル柱列連続壁工事等の請負を行っております。

当連結会計年度の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)
杭打抜工事、山留架設工事等	12,459	△2.2

(2) 受注状況

鋼製山留材、覆工板等の建設仮設材については、各建設現場における汎用性が特徴であり、見込生産を行っているため、受注高の集計は行っておりません。受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工等の鋼製加工製品について当連結会計年度の受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
スチールセグメント 等	9,705	2.2	3,526	△30.5

(3) 取引形態別売上実績

当連結会計年度の取引形態別売上実績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、総売上実績に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額 (百万円)	前期比 (%)
販売	56,906	3.1
賃貸	21,838	△3.7
工事	12,459	△2.2
修理等	9,056	3.2
合計	100,259	0.8

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408	1,772
受取手形	8,640	6,739
売掛金	22,678	21,240
リース投資資産	—	10,869
建設仮設材	25,211	29,810
商品	3,311	4,849
製品	559	421
仕掛品	123	344
原材料	589	1,154
前渡金	12	—
前払費用	130	72
繰延税金資産	716	1,224
短期貸付金	586	701
手形売却未収入金	932	1,171
その他	87	284
貸倒引当金	△496	△751
流動資産合計	63,486	79,899
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用建設機械	492	200
減価償却累計額	△394	△140
貸貸用建設機械（純額）	98	60
社用資産		
建物	8,116	8,508
減価償却累計額	△5,306	△5,463
建物（純額）	2,810	3,045
構築物	2,366	2,641
減価償却累計額	△1,979	△2,051
構築物（純額）	388	590
機械及び装置	6,160	6,079
減価償却累計額	△5,408	△5,076
機械及び装置（純額）	751	1,003
車両運搬具	304	340
減価償却累計額	△232	△254
車両運搬具（純額）	72	86
工具、器具及び備品	1,037	1,020
減価償却累計額	△744	△749
工具、器具及び備品（純額）	293	271
土地	13,335	13,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	2,466
減価償却累計額	—	△1,424
リース資産 (純額)	—	1,042
建設仮勘定	635	46
有形固定資産合計	18,382	19,477
無形固定資産		
ソフトウェア	144	149
電話加入権	28	28
その他	27	10
無形固定資産合計	199	187
投資その他の資産		
投資有価証券	744	599
関係会社株式	1,589	761
長期貸付金	12	9
従業員に対する長期貸付金	57	42
関係会社長期貸付金	119	266
破産更生債権等	700	904
長期前払費用	45	30
繰延税金資産	451	769
会員権	598	509
その他	345	356
貸倒引当金	△988	△1,367
投資その他の資産合計	3,671	2,879
固定資産合計	22,252	22,542
資産合計	85,738	102,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,407	9,709
買掛金	24,047	19,283
短期借入金	16,850	23,850
リース債務	—	3,338
未払金	997	1,225
未払費用	181	207
未払法人税等	942	908
前受金	125	568
預り金	1,096	1,305
賞与引当金	741	801
役員賞与引当金	43	43
工事損失引当金	11	168
その他	119	105
流動負債合計	54,559	61,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	—	9,898
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,210
退職給付引当金	301	119
役員退職慰労引当金	251	210
その他	199	120
固定負債合計	3,561	13,158
負債合計		
	58,120	74,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金	4,596	4,596
資本剰余金合計	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金	44	44
別途積立金	18,438	19,338
繰越利益剰余金	1,422	821
利益剰余金合計	20,394	20,693
自己株式	△10	△14
株主資本合計	29,377	29,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120	△35
土地再評価差額金	△1,879	△1,865
評価・換算差額等合計	△1,759	△1,899
純資産合計		
	27,618	27,773
負債純資産合計		
	85,738	102,441

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	53,097	54,523
賃貸料収入	15,308	12,168
請負工事収入	12,281	11,926
その他の営業収入	9,006	9,394
売上高合計	89,692	88,011
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,144	29,081
当期商品仕入高	43,868	48,137
当期製品製造原価	9,767	10,800
合計	79,779	88,017
他勘定振替高	6,362	8,611
商品期末たな卸高	29,081	35,080
商品売上原価	44,337	44,327
賃貸原価	13,499	11,005
請負工事原価	11,112	10,792
その他の原価	7,829	7,632
売上原価合計	76,777	73,755
売上総利益	12,915	14,255
販売費及び一般管理費		
入出庫諸費用	484	521
貸倒引当金繰入額	124	439
給与諸手当	3,358	3,586
賞与引当金繰入額	660	712
退職給付費用	233	418
福利厚生費	777	816
賃借料	491	505
交際費	530	427
旅費及び交通費	462	485
減価償却費	359	498
その他	1,737	2,156
販売費及び一般管理費合計	9,215	10,562
営業利益	3,700	3,694
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	239	211
工場移設関係収益	—	48
その他	66	88
営業外収益合計	328	362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	255	343
手形売却損	94	91
固定資産処分損	—	79
その他	17	3
営業外費用合計	366	516
経常利益	3,662	3,540
特別利益		
会員権貸倒引当金戻入額	52	—
受取和解金	—	49
特別利益合計	52	49
特別損失		
投資有価証券評価損	85	590
関係会社事業再編評価損	214	—
関係会社投資損失	—	398
貸倒引当金繰入額	380	425
減損損失	5	483
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	64
特別損失合計	683	1,960
税引前当期純利益	3,031	1,628
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,604
法人税等調整額	241	△725
法人税等合計	1,684	879
当期純利益	1,347	750

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,398	4,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,398	4,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,596	4,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,596	4,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
その他利益剰余金		
買換資産特定積立金		
前期末残高	44	44
当期変動額		
買換資産特定積立金取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44	44
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	16,838	18,438
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	900
当期変動額合計	1,600	900
当期末残高	18,438	19,338
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,180	1,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△510	△437
買換資産特定積立金取崩	0	0
特別償却準備金の取崩	2	—
別途積立金の積立	△1,600	△900
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	△14
当期純利益	1,347	750
当期変動額合計	△758	△601
当期末残高	1,422	821
利益剰余金合計		
前期末残高	19,554	20,394
当期変動額		
剰余金の配当	△510	△437
買換資産特定積立金取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	△14
当期純利益	1,347	750
当期変動額合計	840	299
当期末残高	20,394	20,693
自己株式		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	△10	△14
株主資本合計		
前期末残高	28,539	29,377
当期変動額		
剰余金の配当	△510	△437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	△14
当期純利益	1,347	750
自己株式の取得	△2	△4
当期変動額合計	838	295
当期末残高	29,377	29,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△154
当期変動額合計	△8	△154
当期末残高	120	△35
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,876	△1,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	14
当期変動額合計	△3	14
当期末残高	△1,879	△1,865
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,748	△1,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△140
当期変動額合計	△11	△140
当期末残高	△1,759	△1,899
純資産合計		
前期末残高	26,790	27,618
当期変動額		
剰余金の配当	△510	△437
減損処理による土地再評価差額金の取崩	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	△14
当期純利益	1,347	750
自己株式の取得	△2	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△140
当期変動額合計	827	155
当期末残高	27,618	27,773

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成 21 年 6 月 26 日付)

当該役員の人事については、平成 21 年 3 月 27 日に公表しております。

1. 新任監査役候補

監査役（常勤）	いし だ のり お 石 田 典 雄	（現 取締役）
監査役（常勤）	ご とう たか ひろ 後 藤 高 廣	（現 川商フーズ(株)監査役、 川商セミコンダクター(株)監査役、 川商リアルエステート(株)監査役）
監査役（非常勤）	あか いし みき お 赤 石 幹 雄	（現 JFE スチール(株) 監査役事務局部長）

* 後藤高廣および赤石幹雄の両氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役相談役	てら お つかさ 寺 尾 主	（相談役（非常勤）就任予定）
取締役	いし だ のり お 石 田 典 雄	（監査役（常勤）就任予定）
取締役	さ とう のり や 佐 藤 憲 也	（顧問（常勤）就任予定、 ジェコス工事(株)代表取締役社長は留任予定）

3. 退任予定監査役

監査役（常勤）	きし みつ ひこ 岸 光 彦	
監査役（常勤）	あか し まさ みち 明 石 正 道	（顧問（非常勤）就任予定）
監査役（非常勤）	ふで たに よし たか 筆 谷 佳 高	